

事務事業名	商工業活性化支援対策補助事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
総 合 計 画 系 統	政策名 <V>賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》 施策名 <36>商業の振興 目的 対象 市内の商業事業者 意図 A)売上を伸ばす。B)市内で購買する。 基本事業名 <107>魅力ある商店街づくりの推進 目的 対象 市内の商業事業者 意図 市内での売上を伸ばす。	所属G	商工観光グループ 担当者名 鈴木 佑里子	課長名 中村 清男 電話番号 0854-40-1054 (内線) 3714	
		予算科目	会計 款 大事業 大事 項 目 中事業 中事 業名 0:1:3:5:0:2:0:5:1:0:7:1:商工総務管理事業 輔助金		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度 ~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内商工業者の雇用の改善、集客力の向上等を図るために既存の店舗・工場などの改装工事を行う際の事業費、創業期の店舗等賃借料、県制度融資の保証料に対する補助金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度計画(25年度に計画する主な活動)				
	24年度実績(24年度に行った主な活動)	店舗改装費補助金 4件	店舗家賃補助金 6件	中小企業信用保証料補助金 48件	店舗改装費補助金 4件	店舗家賃補助金 6件
② 活動指標	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	24年度 (計画)	25年度 (計画)
ア 補助申請件数	件	123	106	58	100	
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
	市内の商業事業者	ア 小売業事業者数	事業者	事業者	515	515	515	515
		イ						
		ウ						
目的	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
	市内商工業者の経営改善、集客力の向上、売上額の増加等を図る。	ア 小売業年間販売額 (商業統計調査)	百万円	百万円	37,634	37,634	37,634	37,634
		イ 地元購買率 (市民アンケート)	%	%	83.4	84.9	88.6	88.6
		ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
負担金補助及び交付金 5240千円 (内訳)店舗改装補助金 4件 400千円 店舗家賃補助金 6件 520千円 保証料補助 48件 4320千円	財 事 業 費 内 訳	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 (A) 千円 正規職員従事人数 人 延べ業務時間 時間 人件費 人件費 トータルコスト(A)+(B) 千円	10,149	9,363	5,240	11,600
			10,149	9,363	5,240	11,600
			1	1	1	
			60	60	60	
			233	237	235	
			10,382	9,600	5,475	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対し市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店するなど、商工業者の経営環境は一層悪化している。全国的にも景気回復の兆しが見られない中、金融円滑化法が終了。これを受け、島根県では制度融資の新たなメニューが創設された。市では従来からの補助金額を拡大することで、市内の商工業者の経営の安定を目指す。	市の緊急経済対策として、金融支援対策事業補助金(保証料補助)の制度拡充をおこなった。 ※平成20年度～23年度4ヵ年の予定であったが、H24年度についても拡充。	補助金申請者からは大変助かっているとの声があると商工会担当者から聞いている反面、倒産の先送り対策に過ぎないとの声もある。しかし、現在の景況下でなしえる最低限の施策との声があるのも事実。抜本的な地域商業機能維持対策の実施を求める声も強い。

事務事業名	商工業活性化支援対策補助事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的妥当性	(1) 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか? 意図することが結びついているか?		見直し余地があるとする理由		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合		
	(2) 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して達成する目的か?				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合		
B 有効性	(3) 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか? 意図を限定・拡充する必要はないか?				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合		
	(4) 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか? 何が原因で成果向上が期待できないか?				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	商業事業者のニーズの把握をし、補助金メニューを充実させる等、成果を向上させる余地はあると思われる。	
C 効率性	(5) 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?				
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	商業事業者の直接支援に関わる補助金としては、唯一の事業であり、廃止・休止すればその影響は大きいと思われる。	
	(6) 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか? ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか?				
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	他に変わら事業がないため、統廃合等難しいと思われる。			
D 公平性	(7) 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)				
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	現状でも厳しい状況であるので、これ以上の削減は難しい。	
	(8) 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか? 正職員以外や外部委託ができるか?				
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	補助金交付一連事務は、決まった様式・手順で行っているため、これ以上の削減は難しい。	
(9) 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?					
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	受益者は商業事業者全体となり、公平である。		
評価の総括	(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 1次評価結果の総括(根拠と理由)		
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内への新規小売店舗進出支援、あるいは、運転資金や創業資金金融資の際の保証料補助等、商業事業者の直接支援に関わる補助金としては、雲南省唯一の事業であり、商業の振興を図る上で重要な事業である。雲南省商工会を通じて寄せられる補助制度の継続や拡充についての要望にどう応えて行くかが課題である。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

(1) 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)…複数選択可		(2) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成績 維持</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			成績 維持	コスト			削減	維持	増加	●			向上							低下		×	×
成績 維持	コスト																								
	削減	維持	増加																						
	●																								
向上																									
低下		×	×																						
	商工業事業者の直接支援に関わる補助金としては、唯一の事業であり、廃止・休止すればその影響はかなりのものがあると思われるため、今後も継続していく。商業事業者のニーズの把握をし、予算の範囲内において補助金メニューを充実させる等、成果を向上させる余地はあると思われる。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない。もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						